

## 声 明

### 徳山ダム導水路（木曾川水系連絡導水路）事業「凍結」続行 木曾川水系の河川政策を根本的に検証し、中止への道を実際に

2009年12月13日

徳山ダム建設中止を求める会（代表 上田武夫）

報道によると、現在予算執行が「凍結」されている徳山ダム導水路（木曾川水系連絡導水路）事業は、来年度も凍結を続行し、「再検証・見直し」作業に入る方向、とのことである。「一度決めたら止まらない」公共事業が、中止に向かって動き出したこと（まだほんの半歩ではあるが）を歓迎する。

徳山ダム導水路建設の理由は「徳山ダムができちゃったから」に尽きる（＝ 要らない徳山ダムができちゃったから、「有効利用」のために要らない導水路を作る）。事業目的である新規利水も異常渇水対策も、必要性に関する科学的根拠を欠いている。

事業の根拠が薄弱であるがゆえに、国は流域住民への説明も行っていない。

公共施設（ハード設備）には、建設にも維持管理にも費用がかか。「直轄負担金は払わない、国が全部払え」と言ったところで、もとの原資が納税者の負担であることに変わりはない。要らない施設は、単に要らないだけでなく、未来への負担となる。

また川の流れを人為的に変える施設は、河川生態系に大きな影響を及ぼす。破壊された環境を復元するのは容易ではない。未来への負の遺産となってしまう。

いくら国交省と事業者が「影響は軽微」と強調しようとも、徳山ダムとその集水域での環境改変は大きく、長良川河口堰は長良川のずっと上流に至るまで悪影響を及ぼしている。徳山ダム導水路は、新たに河川生態系を攪乱するものとなるのは必至である。

木曾川水系における過去の河川政策、特に長良川河口堰建設、徳山ダム建設は、明らかに誤りであった。今般、徳山ダム導水路（木曾川水系連絡導水路）事業を再検証するにあたって、これまでの事業の再検証と再評価を真摯に行うことを求めたい。

導水路事業の正式中止に至る過程（透明性・公開性を担保したものであるべき）全体が、日本の河川政策の良い方向へと転換していくものとなることを、心から期待する。

以上

追記： 霞が関で非公開（!!!）で12月3日発足した「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の基準づくりがまだ議論もされていないのに、この事業は見直しできるか、という議論もあるようだ。だが、この「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」で検討される「治水」とは洪水対策である。徳山ダム導水路事業は、「治水分」負担が65.5%もあるが、「今後の治水対策のあり方 - 洪水対策」とは全く関係ない。

文責： 徳山ダム建設中止を求める会 事務局長 近藤ゆり子  
連絡先：大垣市田町1-20-1 TEL/FAX 0584-78-4119